

アドミッション・ポリシーに基づく個別大学の入試設計のあり方について

吉村宰（長崎大学 大学教育イノベーションセンター アドミッション部門）

高校教育，大学教育，大学入試の一体的改革についての中央審議会答申（2014年12月），及び文部科学省の「高大接続改革実行プラン」（2015年1月）では，アドミッション・ポリシー（以降APとする）に基づく選抜が重要であると強調されている。しかしそれが具体的にどうあるべきなのかは不透明な部分も多い。本稿ではAPに基づく入学者選抜のあり方と課題について，2014年4月に新設された長崎大学多文化社会学部の入試設計の例を示しながら論じる。

1. はじめに

1.1 中教審答申（2014年）と高大接続改革実行プラン（2015年）

2014年12月22日に出された中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～」(以降、答申2014、他の答申についても同様とする)には、「各大学は、求める学生像のみならず、各大学の入学者選抜の設計図として必要な事項をアドミッション・ポリシーにおいて明確化することが必要であり、高等学校及び大学において育成すべき「生きる力」「確かな学力」の本質を踏まえつつ、入学者に求める能力は何か、また、それをどのような基準・方法によって評価するのかを、アドミッション・ポリシーにおいて明確に示すことが求められる。」と述べられている。

これを受け、高大接続改革実行プラン（2015年1月16日，以降，実行プラン2015）は、「…特に、各大学の個別選抜において、それぞれの大学の教育カリキュラムや教育改革と連動した入試改革を進めるため、各大学の教育理念やアドミッション・ポリシーに基づき、学力の三要素（『知識・技能』『思考力・判断力・表現力』『主体性・多様性・協働性』）を踏まえた多面的・総合的な選抜方法をとることを促進する。」とし、その方策

の一つとして「各大学の入学者選抜の設計図であるアドミッション・ポリシーの充実や個別選抜改革の取組に対する評価の推進を図る観点から関係法令を改正する。」とした。

1.2 高校と大学の相互選択のための情報から入学者選抜の設計図へ

APやそれに基づく入試についての議論が行われるようになったのは，答申1999「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」以降であり，これに基づいて各大学はAPを整備してきた。しかし「受験生の側に着目すると，多くの大学において入学者受け入れの方針の策定が普及したものの，その中身は抽象的なものにとどまるため，高校生に対して習得を求める内容・水準を具体的に示すものとなっていない」（答申2008）のような批判もある。

答申1999には，「大学は，受験生に求める能力，適性等についての考え方をまとめた入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を明確に持ち，これを対外的に明示するとともに，実際の選抜方法や出題内容等に反映させることが重要である。例えば，当該大学（学部・学科）の教育理念や教育内容をよく理解した上で，より高いレベルでの自己実現を図ろうとする情熱と明確な志望を持った学生や，十分な基礎学力を有し，かつ問題探求心・学習意欲・人間性に優れ，将来研究者となることに熱意と適性を有する学生などといったよ

うに、まずは各大学が求める学生像を明確にすることが必要である。」という記述がある。例示された「求める学生像」が「高いレベルの自己実現」「情熱」「熱意」といった語句で表現されていることを踏まえると各大学のAPが抽象的になるのも不思議ではない。また、このような抽象的な「求める学生像」を具体的な選抜方法や出題内容として実現させることはできるはずもなく、APの策定を促進したが入試は変わらなかったというのは当然の結果だと言える。

これを反省したのか、答申2014では「入学者選抜の設計図として必要な事項をアドミッション・ポリシーにおいて明確化する」という文言を加えAPの実質化を図っている。

1.3 問題と目的

答申1999から大きく前進しているとはいえ、「入学者選抜の設計図として必要な事項」とは何か、またそれをどのように考えればよいかについては一般論に留まっており、実際の入学者選抜方法の設計のあり方については議論されていない。

本稿では、APに基づく入学者選抜方法の設計のあり方を、2014年度に新設された多文化社会学部の入試設計を例にとりながら、『テスト・スタンダード』（日本テスト学会、2007）に沿った入試の作成という観点から論じる。また、2008年に九州・沖縄・山口地区の高校を対象に実施したAPに関する調査の結果を踏まえ、AP策定の課題と方向性についても論じる。

2. 『テスト・スタンダード』と入試設計

2.1 長崎大学多文化社会学部の新設

2014年4月長崎大学初の人文系学部である多文化社会学部が新設された。その具体的な教育目標は、

- ① 高度の英語力を有し、グローバル化する世界において、英語でコミュニケーションやプレゼンテーションができる
- ② グローバル化する世界における多文化状況に関する知識を有し、文化的多様性の意義を理解できる。
- ③ グローバル化する世界の中で、人々と共生的な関係を築き、問題解決に向けて、パートナーシップやリーダーシップを発揮して行動することができる。

であり、これを達成すべくカリキュラムが用意されている（図1、図2）。このカリキュラムの一番の特徴は入学時に一定程度の英語学力を前提としていることである。

必要な力	身につけるべき能力	提供されるカリキュラム
ことばの力	高度の外国語能力とコミュニケーション能力	●英語モジュール ●中国語モジュール
調べる力	フィールドにおけるリサーチスキル	●フィールドワークモジュール
知識・考える力	多文化状況の意義の理解	●学部モジュール ●共通基礎モジュール ●専門モジュール
行動力	リーダーシップ・パートナーシップと問題解決力	●留学 ●フィールドワーク ●インターンシップ

図1 身につける4つの力

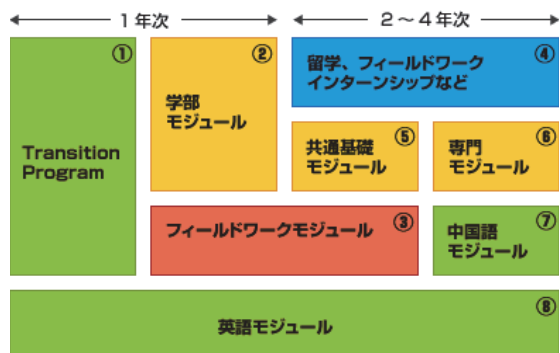


図2 一定の英語能力を前提としたカリキュラム

2.2 入試設計の考え方

現在、APは標準的には①教育理念・目標、②求める学生像、③入学者選抜の基本方針、④選抜方法、の4項目で記述することになっている。これらをこの順に整合的に定めてい

けば適切なAPとなるはずだが、これら4項目だけに着目しては実際に入試と結びつくようなAPの策定は困難なものとなる。

具体的な選抜方法につながるような「求める学生像」の策定には、どのような学生なら用意されたカリキュラムを滞りなく遂行できるだろうかという視点がとても大切である（そのような視点を持ちにくい場合、カリキュラムが教育目標を達成のための体系的なものとなっていない可能性がある）。

2.3 『テスト・スタンダード』

『テスト・スタンダード』（2007）は日本テスト学会が策定・刊行したテストの作成、実施、結果の利用等に関するガイドラインである。長崎大学アドミッションセンター（現在は大学教育イノベーションセンターアドミッション部門）では『テスト・スタンダード』の刊行以来、テストスタンダードに沿った入試を目指し、種々の取り組みを行っている（吉村，2007；吉村・南部，2008；吉村・木村，2008；吉村・木村，2009）。その取り組みは、入試データの分析結果の作題者や採点者へのフィードバック、テストスタンダードについてのFDの実施、面接や小論文など主観的な評定を伴うテストの採点・設計に関するFDの実施、入試に関わる事項についての各学部等への助言・相談などである。

『テスト・スタンダード』には「1.1 テストの基本設計：開発者は利用目的や場面にあわせて、測定内容、測定形式、実施方法・手続き、結果の利用方法、適用を想定する対象者の範囲などを明確に定め、基本設計を行う」（p.25）とある。これを入試の基本設計として利用するというのが筆者の考えである。

『テスト・スタンダード』に示されたテストの基本設計を入試の文脈にあてはめると、開発者（大学）、利用目的・場面（入学者選抜）、結果の利用方法（合否の判定）、適用を想定する対象者の範囲（入学志願者・受験

者）となり、これらはおそらくどの大学でも同じように明確に定まる。

ところが測定内容、測定形式については自明ではなく、各大学がそれぞれのAPの中で明示する必要がある。そしてまさにこれが答申2014や実行プラン2015で求められていることである。以降、この点について多文化社会学部の入試設計事例に即して説明する。

3. 多文化社会学部の入試設計^注

3.1 測定内容

測定内容は、入学者に求める具体的な能力や資質、態度等の記述である。ここで最も注意を払うべきは、カリキュラムとの整合性である。求める学生像の記述が教育目標とほとんど同じであるケースを見かけるが、それだと入学時と卒業時で何も変わらないことになり大学のカリキュラムが何のためにあるのかが説明できなくなる。カリキュラムは教育目標を達成するために用意されたものである。入学者受け入れ方針は、そのカリキュラムを遂行できそうな学生は入学を認め、そうでなければ入学を認めない、というものでなければならない。

測定内容を明確に示す必要があるとはいうものの、能力や資質、態度というような概念そのものが抽象的なので、測定内容を具体的に表現することは難しい。測定内容の表現のポイントは、次の段階で定めるべき測定形式、すなわち実際のテストそのものを念頭に置きながら行うことである。このことは、選抜方法、及び各選抜方法で課す試験を決める際の混乱を大きく低減させる効果を持つ。

多文化社会学部の「求める学生像」は次の通りである。

- ① 英語を主とする外国語の運用能力の基礎が充実している者

- ② 世界の多文化状況や異文化交流に興味、関心を持ち、グローバルな視点で自ら学ぼうとする意欲のある者
- ③ 世界の多文化状況を客観的に捉え、見出された課題の解決に向けて論理的に思考できる素養を持つ者
- ④ 世界規模の多種多様な考え方や価値観を尊重しつつ、それらについて批判的に思考できる素養を持つ者

測定内容は「英語を主とする外国語の運用能力の基礎」と各「素養」である。この4項目は学部からの当初案を、教育目標とカリキュラムを考慮した上で筆者が修正したものである。具体的な修正例は次の通りである。

<修正前>

- ① 英語等の優れた外国語能力を有し、グローバル化する世界の多文化状況に興味や関心を持ち、それらについて積極的に学ぶ意欲を有する者

<修正後>

- ① 英語を主とする外国語の運用能力の基礎が充実している者
- ② 世界の多文化状況や異文化交流に興味、関心を持ち、グローバルな視点で自ら学ぼうとする意欲のある者

まず、「英語等の優れた外国語能力を有し」は、教育目標の「高度の英語力を有し」との違いがないので、「基礎が充実している者」に変更した。基礎的な学力がしっかりとある生徒が入学し、大学で教育を受けた結果「高度の英語力を有し」た者として卒業するという流れである。「充実している」としたのは、カリキュラムに英語による授業が多く設定されているだけでなく、その履修条件や留学の可否に英語力影響するからである。

修正前の「能力を有し、興味や関心を持ち、積極的に学ぶ意欲を有する者」のような欲張った表現は、実際のテストをどう作るかを考え

る際の障害となる。できるだけ具体的なテストと結びつきやすいように能力、資質、態度等を分けた表現とするよう留意すると測定形式の設計で困らずに済む。なお②は苦慮したところであるが、面接での評価を想定するということで折り合いをつけた。

3.2 測定形式

測定形式は、入試問題そのものである。大学入試では複数の選抜方法があり入試問題はそれぞれ異なる。しかしどの入試問題も「英語を主とする外国語の運用能力の基礎」と各種「素養」のいずれかを測定するためのものであるということを作題者が十分に理解しておくことが重要である。そのことにより測定内容をより適切に測定と思われる問題作成と適切な採点方法の考案が可能となる。

テストスタンダードでは測定対象となる特性を明確化した上で測定形式を定めることになっているが、実際には作題しながら測定内容が明確になっていくという側面も大きい。テストスタンダード策定に関わった者として、このプロセスをどこかに追記した方がよいのではないかと考える。

さて、具体的な試験であるが、「英語を主とする外国語の運用能力の基礎が充実している」については、大学入試センター試験「外国語」の得点を用いた二段階選抜（前期日程では80%以上、後期日程では85%以上の得点が必要）を行うとともに、個別学力検査では全学共通の英語問題に加えて英語によるエッセイを独自に課した。またセンター試験の代替として外部英語能力検定試験も利用可能とした。素養③④については「批判的・論理的思考力テスト」（総合問題）を開発した。この問題の作成にあたってはどのような能力を測定するかを十分に議論した。議論にあたっては『批判的思考力を育む』（楠見ら、2011）やSAT WritingのEssayやACTのWriting Testのサンプル問題等を参考資料として用いた。

素養②については、批判的・論理的思考力テスト及び小論文のトピックについての理解、並びに面接での反応に基づいて評価できると考えた。面接試験もテスト・スタンダードの観点から見て適切なものとなるよう設計されている。

さらに、後期日程で課される小論文ではエッセイを書く際の制約条件が評価の観点となるよう工夫をした。

いずれの場合も、測定内容を念頭におきながらそこから離れないように問題を作成することがポイントである。

先に述べたとおり、「求める学生像」の具体化には限界がある。しかし、測定形式が「求める学生像」と整合しているならば、試験問題（面接等も含む）そのものが「求める学生像」の具体化されたものとなる。「求める学生像」は、いわゆるAPと具体的な入試を通すことで明確化できる。

3.3 予備調査とサンプル問題の公開

上でも述べたが、いわゆるAPと具体的な入試を通して求める学生像が明確になるという考えから、サンプル問題を作成しそれをWeb上で公開した。

また、サンプル問題を用い、難易度が適切か問題に識別力があるかなどを調べるための予備調査も行った。測定内容が定まっても、難しすぎたり易しすぎたり、試験問題としての性質が適切でなかったりすればAPに基づく入試ができたとは言えないからである。

3.4 選抜方法の設計

入試問題の設計と選抜方法の設計とは分けて考える必要がある。入試問題の設計においては測定内容をいかにうまく測定できるかが問題になる。一方選抜方法の設計では、いかに「求める学生」を入学させるかを学生獲得の側面を含めて考えることが必要となる。

4. 課題 — AP観を変える —

4-1 高校教員のAP観

少し古いデータであるが、長崎大学アドミッションセンターは2008年5月末に九州・沖縄・山口各県の高校771校を対象に「アドミッションポリシーについての調査」を実施した（回収率30.6%）。その中で長崎大学の全学APと架空のA大学のAPを示しそれぞれについて、

問1：高校生にとって十分に理解できると思うか

問2：高校での教育活動を促進すると思うか

問3：志望する生徒の指導に役立つと思うか

問4：APについての意見（自由記述）

を尋ねている。

長崎大学のAPが教育理念と言えるような抽象的なものであるのに対し、架空のA大学のAPには教育理念や教育目標の記述はなく、例えば「場面や時に応じて適切に国語を読み、書

表1 アドミッション・ポリシーの比較
「はい」「いいえ」の選択率(%)

	長崎大学 (抽象的)		A大学 (具体的)	
	はい	いいえ	はい	いいえ
問1：高校生にとって十分に理解できるものか	68.7	29.6	87.6	9.4
問2：高校での教育活動を促進するか	46.8	48.9	65.2	27.0
問3：当該大学を志望する生徒の指導に役立つか	82.4	15.5	76.8	17.6

き、話すことができる」「世界についてなぜ現在の状態に至ったかのその歴史的な経緯を理解している」「高等学校の課外活動やその他の社会活動に積極的に継続的に参加した経験を有する」「大学で学びたい学問分野領域が明確である」など能力や技能、資質を非常に具体的に明確に示すものである。

表1は問1～問3への回答結果である（「はい」「いいえ」以外は「わからない」もしくは無回答である）。ここから、教育理念や目標が示されていた方が特定の大学への進学指導に役立ち、実際の高校での教育活動に影響を与えるのは具体的に表現された能力、資質、態度などであることがわかる。

問4（それぞれのAPについての意見）には次のようなものがあった（○は肯定的な意見、●は否定的な意見）。

<長崎大学のAPについて>

- 精神（ポリシー）がよく分かるアドミッション・ポリシーだと思います。
- 素晴らしい理念だと考えます。
- ポリシーであるからこれでいいと思う。
- 理念は十分に理解できますが、具体的にどのような資質や能力を有する生徒を期待しておられるのかよくわかりません。
- 選考対象の基準を具体的にお願いします。

<A大学のAPについて>

- どのような生徒が入学対象なのかということが分かりやすく指導しやすいと思う。
- どのような学生を求めているかが具体的に分かりやすく述べられている。
- 具体的で期待する学生像が分かりやすいと感じます。
- これは入試段階でのアドミッション・ポリシーと思われます。大学としてどのような人材を育て世に送り出したいといった内容ではない。

●「A大学らしさ」がポイントだと思います。この内容ではただ高等学校の延長上にあることしかわかりません。

●どういう人材を育てるかということが明確でない。

●夢が語られていない。

●指導要領のような文章であり、少し品格に欠けるような気がします。

●アドミッション・ポリシー以前の問題、アドミッションポリシーの前段階として「当たり前前にこの知識は欲しい」ということで「～ポリシー」とか名前をつけたほうがいいのではないかと思われる

全体として、教育理念や目標に関する記述がないA大学のAPに対して「ポリシーが感じられない」「夢が語られていない」「品格に欠ける」のような否定的な意見が多く見られた。

現状のAPの多くは確かに抽象的であり、これを具体的なものに改めることはもちろん必要であるが、APは教育理念や教育目標のようなものであるという理解や認識は高校側にも見られる。様々な機会を通して誤解を解消していく必要がある。また、具体的なAPほど高校の教育活動に無視できない影響を与えそうである。APの策定にあたっては、そのことを十分に考慮する必要もある。

4-2 AP策定の考え方

答申（2014, p.14）には「アドミッション・ポリシーの策定に当たっては、各大学の強み、特色や社会的役割を踏まえつつ、大学教育を通じてどのような力を発展・向上させるのかを明らかにした上で、個別選抜において、様々な能力や得意分野、異なる背景を持った多様な生徒が、高等学校までに培ってきたどのような力を、どのように評価するのかを明示する必要がある。」と記載されたが、そこには大学のカリキュラムへの言及はなく、再び多

くの大学でこれまでと同様に教育理念や目標と大差ない抽象的なAPが策定される恐れが残った。

この点について、のちに公表された高大接続システム改革会議の「中間まとめ」（案）では総論として「ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、及び入学者選抜方法の間の密接な関係が外部者に理解できるように表現すること」と述べられている(p.29)。APと他の2つのポリシーとを密接に関連付けて考えるという点は評価できるが、提案されている各ポリシー策定の方向性は誤っている。それは「当該大学におけるディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーを踏まえたカリキュラム編成、…」という箇所である。

入試改革の実現性を考えるならば、アドミッション・ポリシーを踏まえたカリキュラム編成という考え方をしてはならない。どのような学生を入学させるかはカリキュラム・ポリシーに依存するのであって逆ではない。もちろん、入学した学生の実情に応じて、教育目標を達成するためにカリキュラムを編成し直さなければならない事態も起こりうるだろう。しかしそれを前提としてはカリキュラムが組めない。実効的なAPの策定とそれに基づく具体的な入試の設計は、策定された教育課程の実施に耐えうる学生を入学させるという観点で行うしかないのである。

「中間まとめ」（案）では、平成27年度中を目処に三つのポリシーの策定策定し、その内容については中央教育審議会において具体的な検討がなされるべきであるとされているが、本稿でも三つのポリシー策定の簡単な流れを提案する。

まず大学の教育理念と教育目標があることを前提とする。

(1) ディプロマ・ポリシーの策定

学士を授与される学生が身につけているべき能力、資質等を具体的に記述する。そしてそれらの能力や資質が身につけているかどうかの判定の仕方を示す。例えば、卒業試験や卒業研究の出来不出来や、種々の検定試験のスコアなどである。

(2) カリキュラム・ポリシー

ディプロマ・ポリシーで示された能力や資質を身につけるためにどのようなカリキュラム編成を行うかを示す。例えば卒業試験を課すのであれば、その卒業試験に向けたカリキュラム編成が行われることになる。卒業に一定程度の英語運用能力を求めるのであれば、そのためのカリキュラムが組まれることになる。一般に卒業研究を完成させるには総合的な能力や資質が必要である。その能力や資質をどのように育成するのか、それも決めなければならない。

(3) アドミッション・ポリシー

編成されたカリキュラムに基づいたレベルの教育を受けるには、その基礎となる知識・技能、思考力・判断力・表現力、態度などが整っている必要がある。それらがどの程度整っているのかを検査し、教育に耐えられるであろうものを入学させるのが入学者選抜である。したがって、アドミッション・ポリシーは必然的にかなり具体的なものとなる。

例えば、入学後の教育が数学や物理についての高校レベルの知識や技能を前提とするものであればAPにはその旨を記述し、さらにその知識や技能の程度をどのように検査するのかも明示する。また、大学入学後のすべての教育の基礎となる思考力・判断力・表現力についても、どのようなことができれば良いのか、それをどのような方法で検査するのかを示す。ただし、教科・科目型ではない学力や資質、態度の検査方法は確立したものがあるわけではない。それぞれの大学において必要

な能力等を「カリキュラム・ポリシーを踏まえて」明確化し、検査方法を考案する必要がある。なお、諸能力等の概念は検査方法を考案作業の中で明確化していくことも多い。この2つは同時並行的に進めることになる。

最も大事なものはこの(1)(2)(3)のステップをこの順に進めることである。このことがこれから出されるであろうガイドラインに盛り込まれることを期待する。

引用文献・参考文献

- 中央教育審議会答申(1999)「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」
- 中央教育審議会答申(2008)「学士課程教育の構築に向けて」
- 中央教育審議会答申(2014)新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～」
- 池田央(2007)「テストの科学-試験にかかわるすべての人に」株式会社教育測定研究所.
- 高大接続システム改革会議「中間まとめ」(案)(2015年8月27日)
- 楠見孝・子安増生・道田泰司(編)(2011).『批判的思考力を育む-学士力と社会人基礎力の基盤形成-』有斐閣.
- 文部科学省(2015)「高大接続改革実行プラン」
- 長崎大学アドミッションセンター(2009)「アドミッションセンター年報 第5号」, 111-126.
- 日本テスト学会(編)(2007)「テスト・スタンダード-日本のテストの将来に向けて」金子書房.

日本テスト学会(編)(2010)「見直そう,テストを支える基本の技術と教育」金子書房.

吉村宰(2007).「長崎大学AO入試における書類選考データの分析-選抜への寄与と評価の信頼性の観点から-」『大学入試研究ジャーナル』, 17, 39-42.

吉村宰・南部広孝(2008).「AO入試による入学者の入学後成績と選抜方法-選抜方法改善の観点から-」『大学入試研究ジャーナル』, 18, 187-192.

吉村宰, 木村拓也(2008).「テストスタンダードを満たす大学入学者選抜を目指して-N大学における事例-」『日本テスト学会第6回大会発表論文抄録集』, 78-81.

吉村宰, 木村拓也(2008).「大学入学者選抜における書類選考改善の試み」『日本テスト学会第7回大会発表論文抄録集』, 148-149.

吉村宰(2014).「学部新設にともなう入試設計にテストの専門家が関与した事例」『日本テスト学会第12回大会発表論文抄録集』, 78-81.

吉村宰(2015).「アドミッション・ポリシーに基づく個別大学の入試設計のあり方について」『平成27年度全国入学者選抜研究連絡協議会大会第10回大会研究発表予稿集』, 194-199.

(注) 吉村宰(2015)を加筆・修正したものである。